

地域IoT実装推進ロードマップ(改定)①

実証フェーズ 実装フェーズ

2018. 4. 25

項目	課題	地域IoT分野別モデル	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度 (達成すべき指標)	効果	政策目標
地域の生活に身近な分野	教育	教育クラウド・プラットフォーム	学習系クラウド標準化ガイドブック発行	校務系・学習系システム間の連携実証・標準化	ICT環境等の整備促進		クラウド上の教材等を活用可能な学校:100%	人々の育成 次世代を担う 向上・地域是正 教育の質的	地域経済の活性化、地域課題の解決による「地域経済と地方創生の好循環」
		プログラミング教育	地域実証	官民コンソーシアムによる教材開発・指導者育成等の推進、ICT環境等の整備促進			クラウド上の教育・地域人等を活用したプログラミング教育を実施可能な学校:100%		
	医療健康	医療情報連携ネットワーク(EHR)	クラウド型医療情報連携ネットワーク(EHR)の高度化・実装	普及展開			実装医療機関数: 15程度(2017)~順次拡大(2020) 患者数:実装医療機関人口の5%	医療費適正化 健康寿命延伸	
		医療・介護・健康データ利活用モデル(PHR)	個人の医療・介護・健康情報を時系列的に管理できるPHRの実現に向けたアプリケーション及びプラットフォームの開発	普及展開			実装主体数:80団体 利用者数:30万人		
	子育て	妊娠・出産・子育て支援PHRモデル	妊娠・出産・子育て支援PHRモデルの開発	妊娠・出産・子育て支援PHRモデルの自律的普及展開の促進			実装主体数:20団体 利用者数:3万人	出生率の向上 子育て世代の安心・安全な子育て	
		子育て支援プラットフォーム	子育て支援システム優良事例の創出 子育てワンストップサービスの制度設計・構築	子育て支援システムの普及展開 子育てワンストップサービスの実施			システム実装地域数:30地域 (子育て支援システム)		
	働き方	テレワーク	テレワークの普及展開	テレワークの普及展開			テレワーク導入企業数:3倍 雇用型在宅テレワーク率:10%以上 登録拠点数:100箇所 地域の雇用創出:1,800人	生産性の向上 働き方改革	
			ふるさとテレワークの普及展開						
	防災	Lアラート	2018年度末を目途に全国運用開始、情報伝達者の参加促進、情報内容の拡充、平時の体制強化	災害情報の視覚化、多様なメディアとの連携	高度化システムの普及展開		運用都道府県数:全都道府県 情報伝達者数:1,000 高度化実装都道府県数:15	力の向上	
		G空間防災システム	G空間を活用した地域防災システムの普及展開				システム実装自治体数:100	地域防災	
農林水産業	スマート農業・林業・漁業モデル	農業情報に関するガイドラインの策定	関係省庁と連携したガイドラインの検証・全国普及			システム実装地域数: 300	生産性の向上 食料の安定供給		
		スマート農業・林業・漁業モデルの優良事例の創出・成功モデルの普及展開							
地域ビジネス	地域ビジネス活性化モデル	地域ビジネス活性化モデルの優良事例の創出・成功モデルの普及展開				地域で活動する企業におけるICT導入・サービスの活用状況を全国区に展開する企業と同程度まで引き上げ	生産性の向上 地域外への展開		
	マイキープラットフォーム	システム構築・各地域での実証事業及び全国展開				ポイント導入自治体数: 1,303	売上げ増 地域		
観光	観光クラウド	観光クラウドの優良事例の創出・成功モデルの普及展開				システム実装団体数:150	観光消費増加		
	おもてなしクラウド	共通クラウド基盤の構築・機能拡大、地域実証	社会実装に向けた取組の推進			共通クラウド基盤を利用したサービスを順次拡大			
	多言語音声翻訳	多言語音声翻訳技術の研究開発・技術実証	普及展開 大規模実証・改善			翻訳システム 導入機関数:100			
官民協働サービス	オープンデータ利活用	オープンデータのための標準化の推進、地方自治体職員等の意識醸成等 官民双方にメリットのある持続的なオープンデータ利活用モデルの構築	オープンデータ・テストベッド(仮称)の整備 調整・仲介(マッチング)機能の創設	オープンデータ・テストベッド(仮称)の運用 調整・仲介(マッチング)機能の運用		オープンデータに取り組み自治体:100% オープンデータの利活用事例数:100	行政の効率化 サービス向上		
	ビッグデータ利活用	地方自治体におけるビッグデータ利活用に関するモデルの構築等	データ利活用人材の育成・外部人材との連携等 ビッグデータ利活用モデル等の地域実証の促進			ビッグデータ利活用に取り組む地域数:300	地域ビジネス サービス向上		
	シェアリングエコノミー	シェアリングエコノミーに対する理解醸成、民間プラットフォームの活用・連携の推進、事業環境の整備	シェアリングエコノミーに係るルール等の明確化 地域実装、ルールの整備、働きかけ等			シェアリングエコノミー 活用自治体数:100			
スマートシティ	都市課題解決	データ利活用型スマートシティ	先導的なデータ利活用型スマートシティの構築・検証	成功モデルの普及展開		実装地域数:20カ所程度	生産性の向上 QOL向上		

地域IoT実装推進ロードマップ(改定)②

2018. 4. 25

項目	課題	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度 (達成すべき指標)	効果	政策目標
IoT基盤	地域IoT人材の育成・活用	分野等別に各種施策を実施	地域IoT人材創造プランに基づく各プログラムの展開・施策の更新 自治体と民間企業等が参加するネットワークにおける支援			地域内の人材の育成及び地域外の人材の活用によりIoT実装事業に円滑に対応可能な地域 100%		地域経済の活性化、地域課題の解決による「地域経済と地方創生の好循環」
	利活用ルール	IoTサービス創出のための地域実証を通じた参照モデル構築、ルール明確化等	モデルの地域実装、ルールの整備、働きかけ等			明確化するルールの数:20 参照モデルの実装数:50		
	セキュリティ	実践的サイバー防御演習	ナショナルサイバートレーニングセンターによる人材育成			演習受講者数:年間3,000人以上		
	テストベッド	IoTテストベッドの整備・供用、新たな電気通信技術の開発・実証	参照モデル構築・ルール整備等			脆弱なIoT機器に関する国民及びメーカーへの周知徹底		
	ネットワーク	Wi-Fi整備計画の策定	防災拠点等におけるWi-Fi整備の推進、整備計画の更新			テストベッド整備数:10 テストベッド利用者数:100		
		5G研究開発、標準化活動、連携団体の活動支援	関係制度整備等			整備箇所数:約3万箇所		
			5Gシステム総合実証試験			世界に先駆け5G実現		

地域IoT実装の「分野別モデル」

